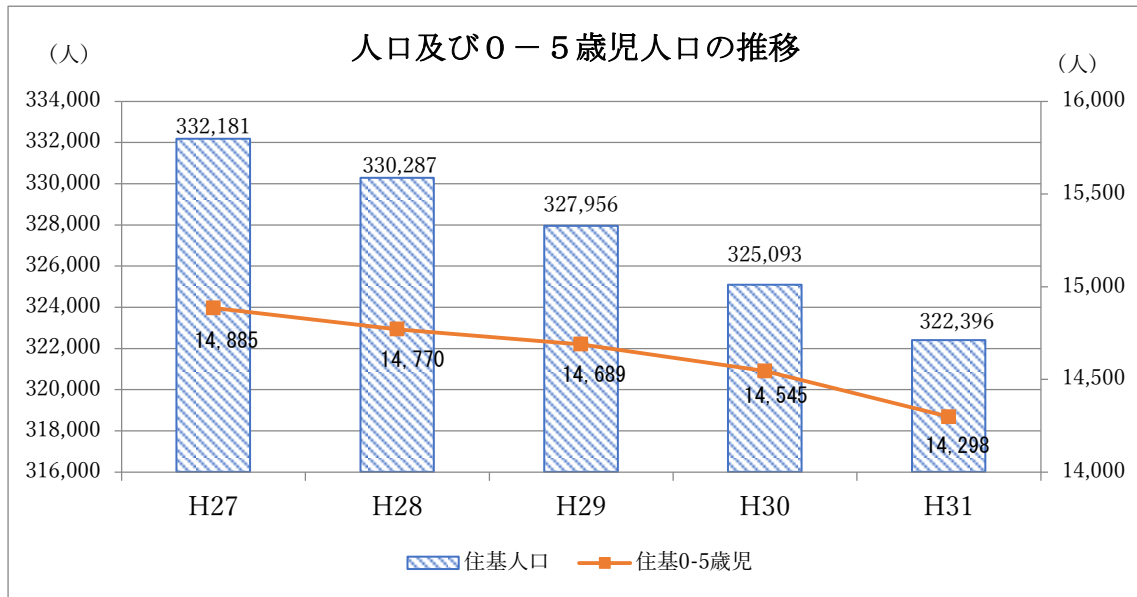


市子ども・子育て支援事業計画の総括・評価について

1 現状について

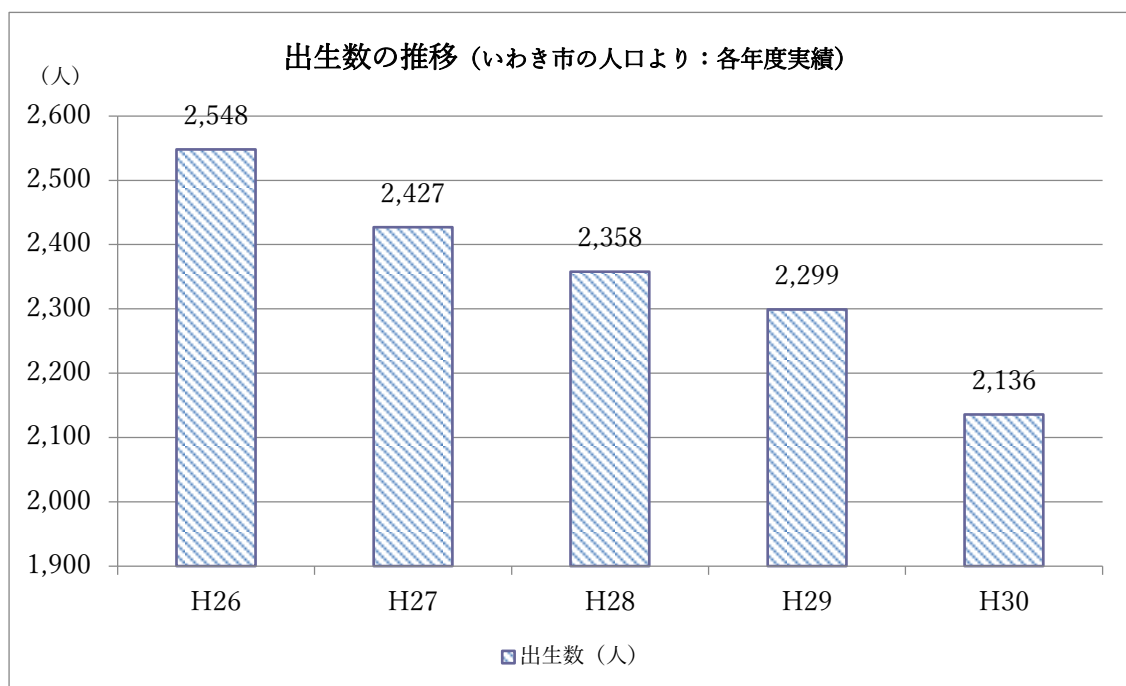
(1) いわき市の人口と就学前（0－5歳児）の推移

市の人口、就学前児童ともに減少傾向にあり、平成 27 年から平成 31 年までの間で市の人口は約 10,000 人、就学前児童の人口は約 600 人減少している。



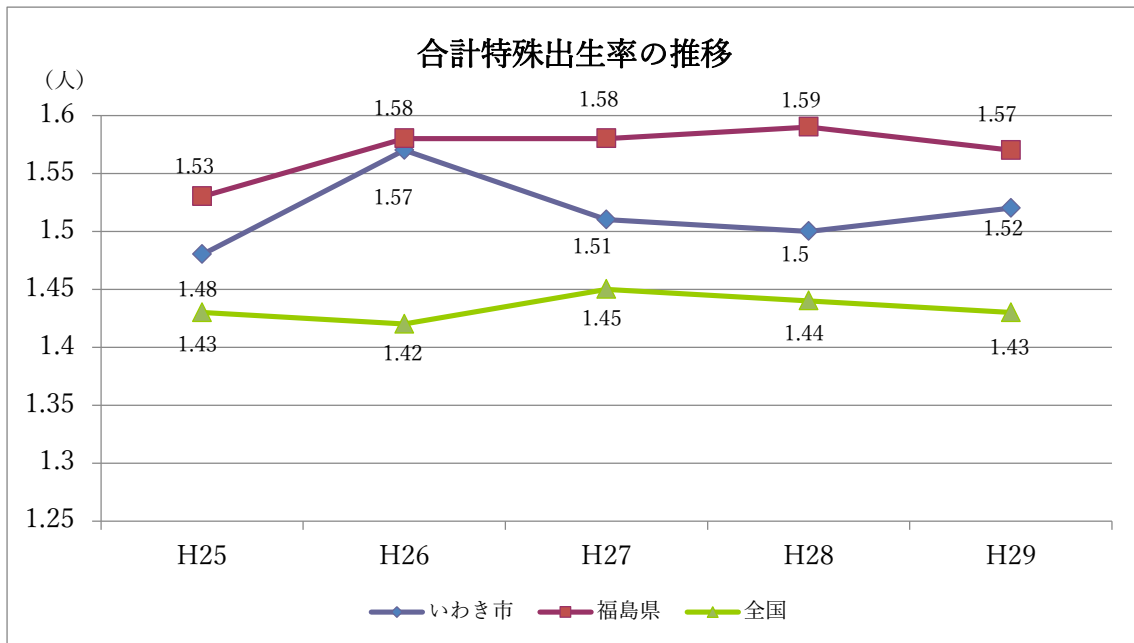
(2) 出生数の推移

出生数は、平成 26 年以降減少している。



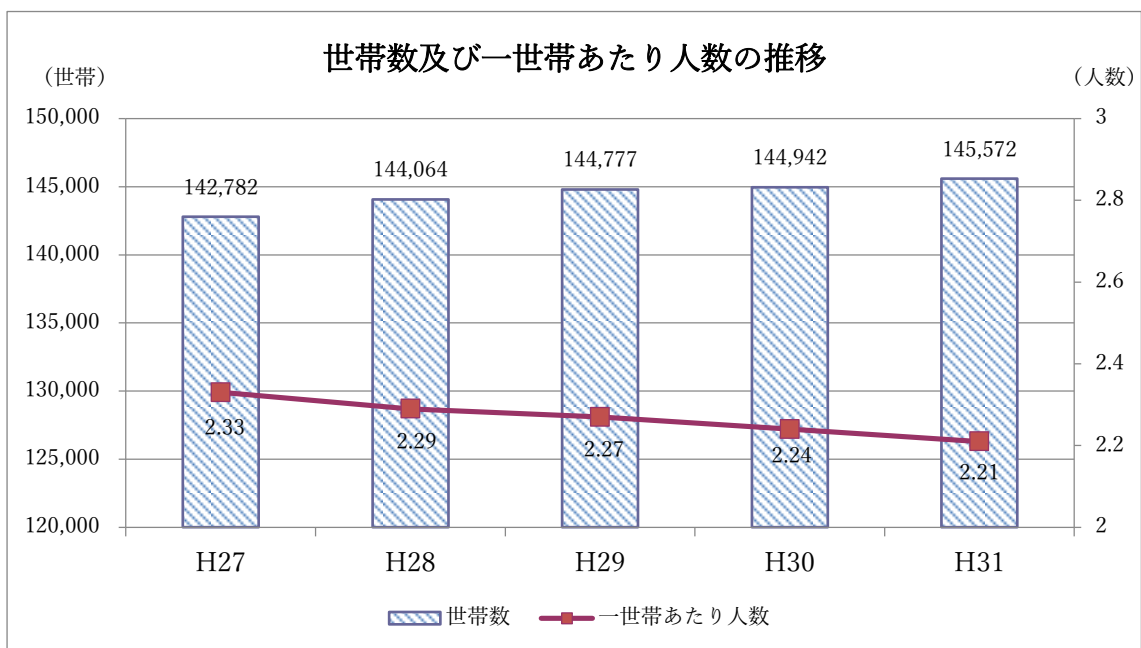
(3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が生涯に生む子どもの数の理論値である合計特殊出生率は、全国よりは高い値となっているが、福島県よりは低い値にとどまっている。



(4) 世帯数及び一世帯あたり人数の推移

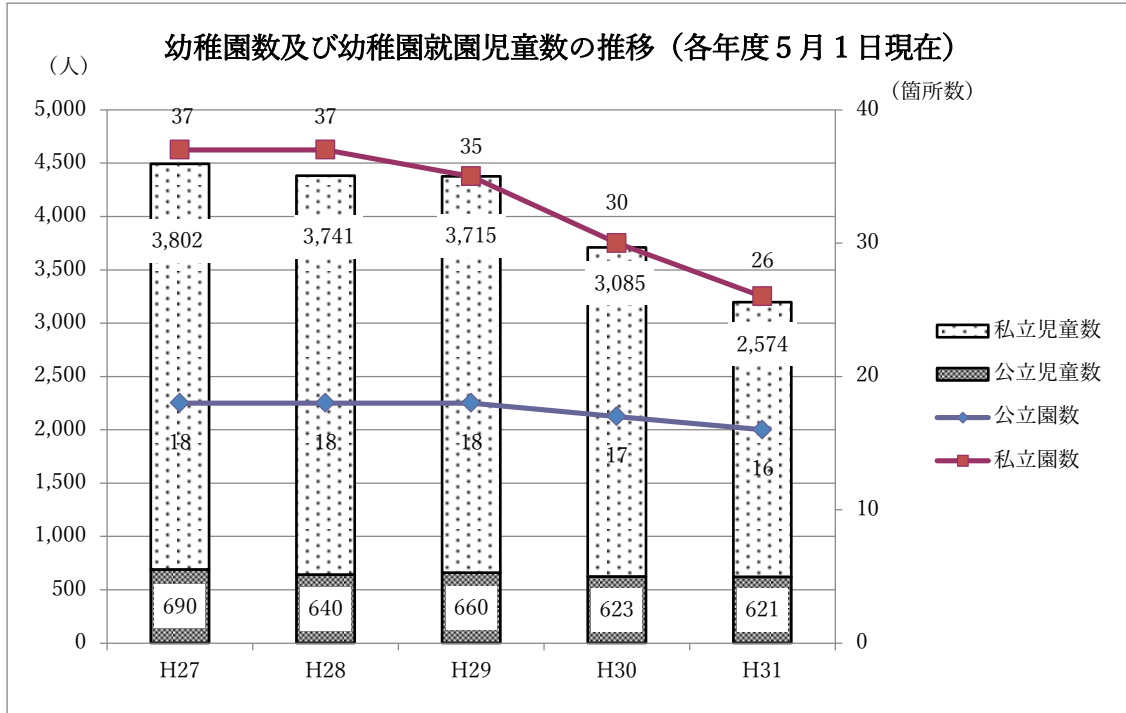
本市の世帯数は、平成27年から平成31年までの間で、2,790世帯増えている。また、市の一世帯あたりの人数は、減少傾向にあり、平成31年は2.21人となっている。



2 教育・保育施設の現状

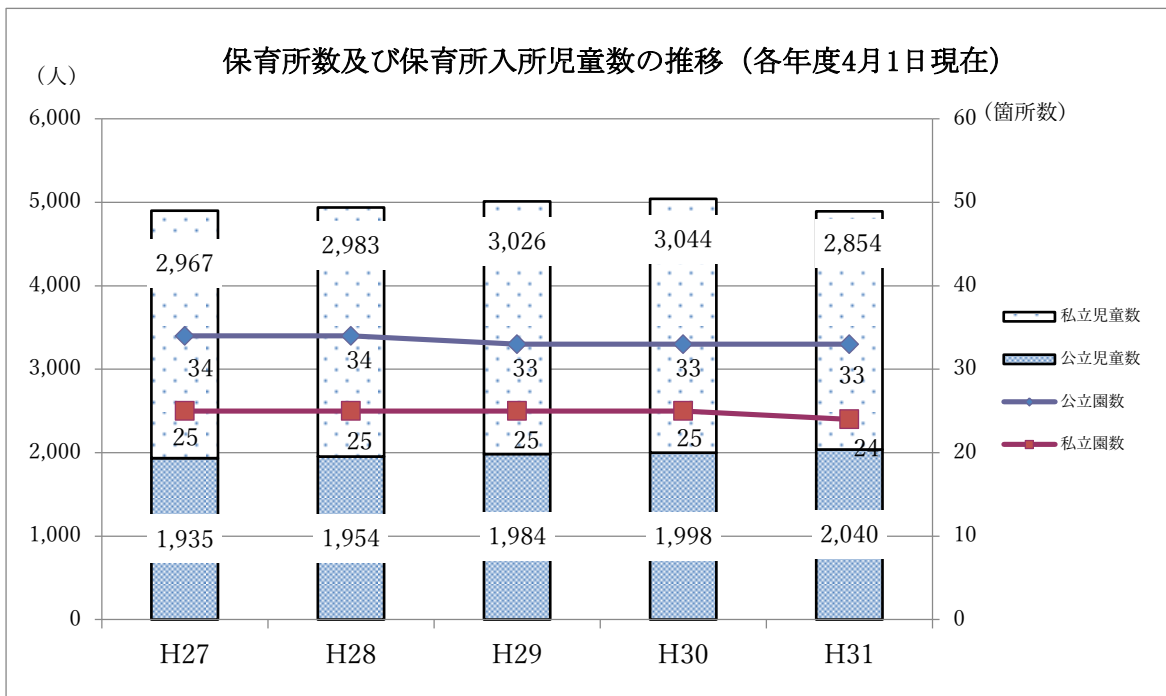
(1) 幼稚園数及び幼稚園就園児童数の推移

児童数は、公立・私立とも減少傾向にある（なお、私立幼稚園の箇所数及び児童数の減少は、既存幼稚園の認定こども園への移行による）。



(2) 保育所数及び保育所入所児童数の推移

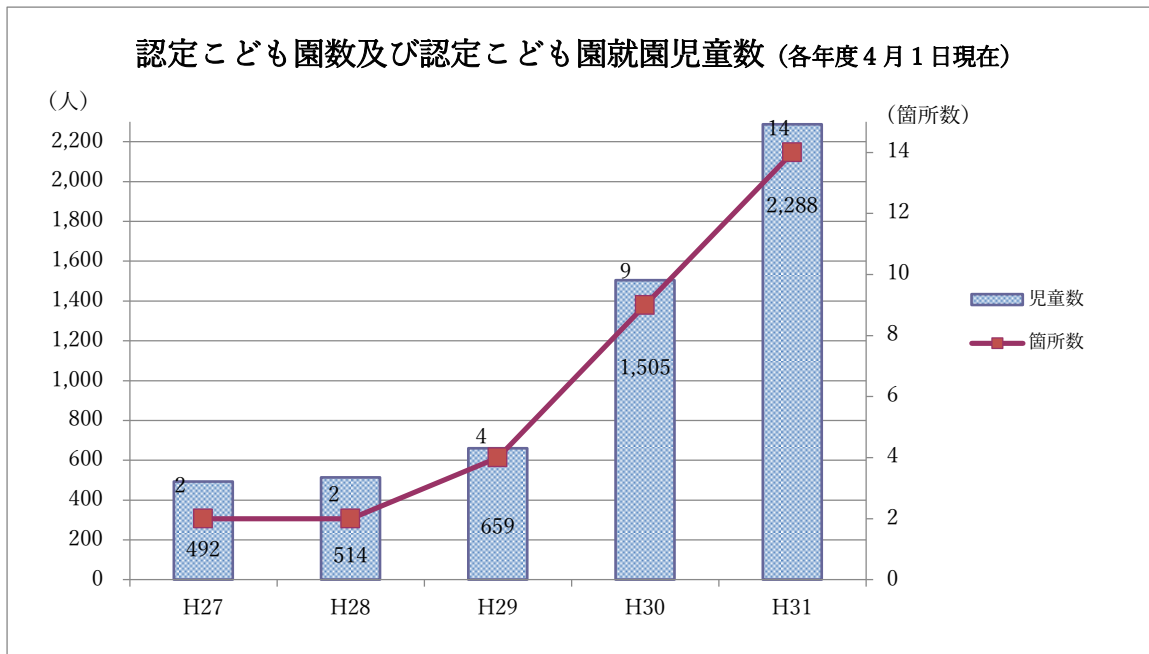
保育所数及び入所児童数は、概ね横ばいとなっている。



(3) 認定こども園数及び認定こども園就園児童数の推移

認定こども園数及び児童数は増加傾向にある。

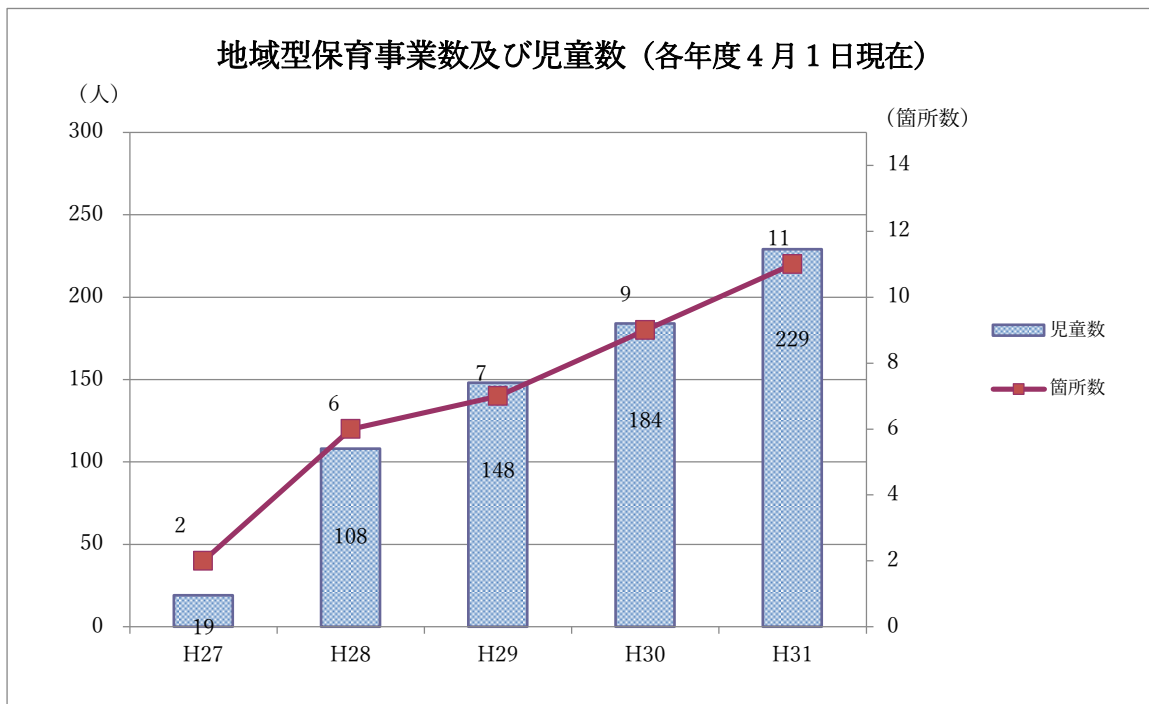
(H31.4 現在 幼保連携型：10園 幼稚園型：3園 保育所型：1園)



(4) 地域型保育事業数及び児童数の推移

地域型保育事業数及び児童数は増加傾向にある。

(H31.4 現在 小規模保育：7園 事業所内保育：3園 家庭的保育：1園)



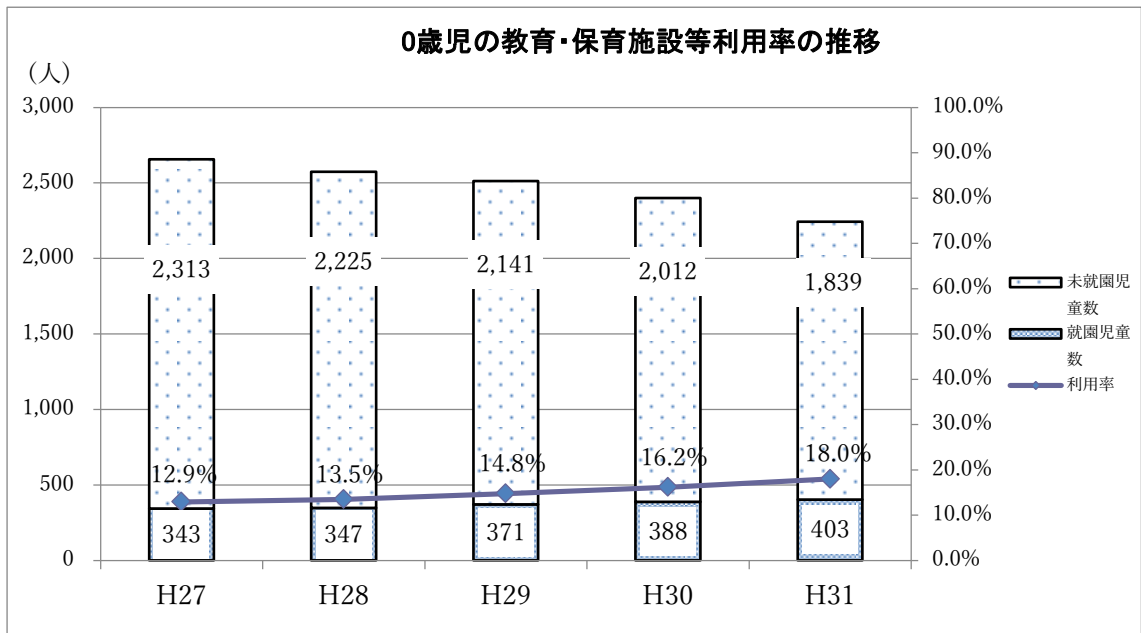
(5) 年齢別教育・保育施設等利用率の推移

児童数は、各年4月1日現在の住民基本台帳より集計。(避難児童数を含むこととし、H31の避難児童数のみ2月1日現在で集計)。

また、幼稚園を除く保育所等は各年4月1日現在、幼稚園は各年5月1日現在により集計。

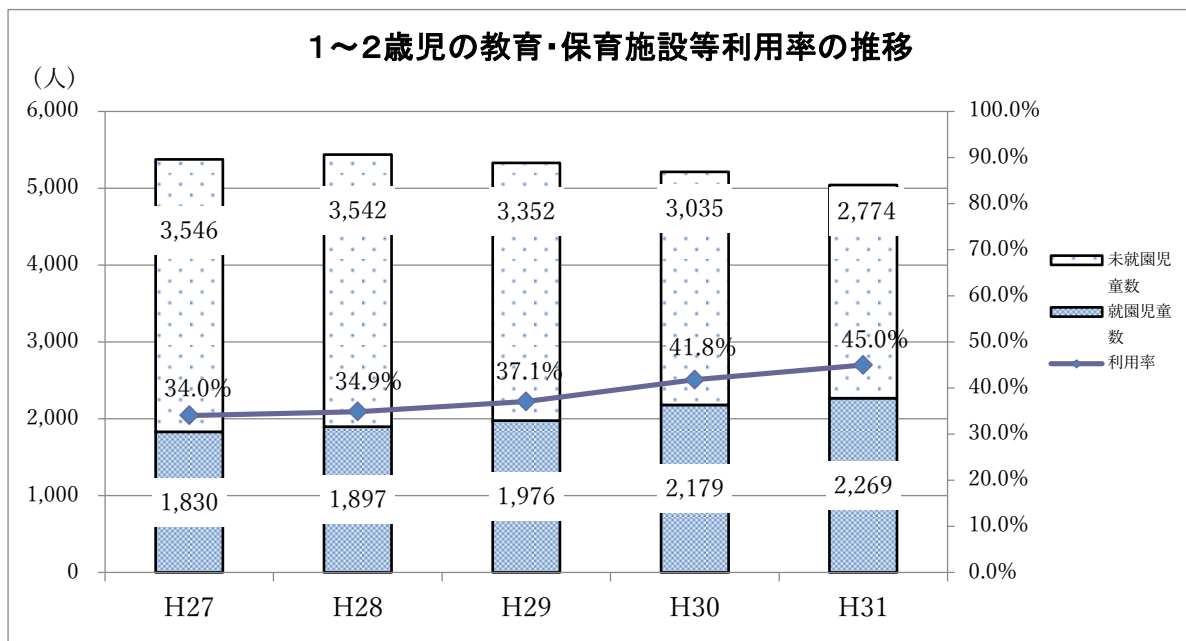
① 0歳児の教育・保育施設等利用率の推移

0歳児の人口は減少傾向にあるものの、教育・保育施設等の利用率は増加している。

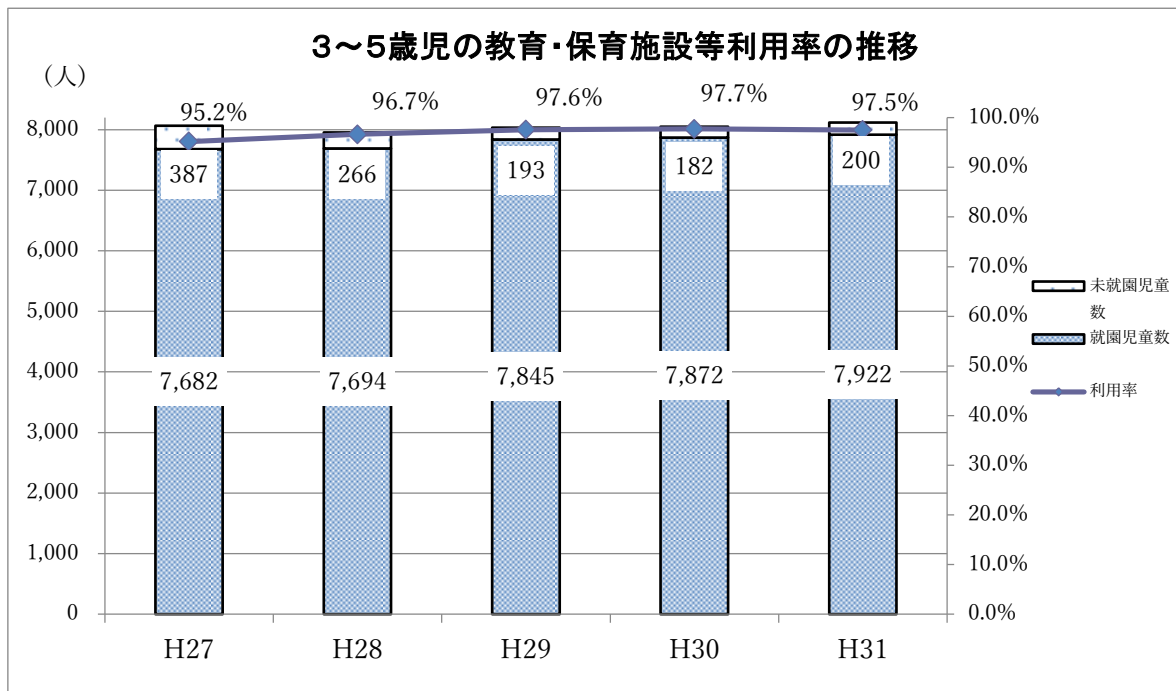


② 1～2歳児の教育・保育施設等利用率の推移

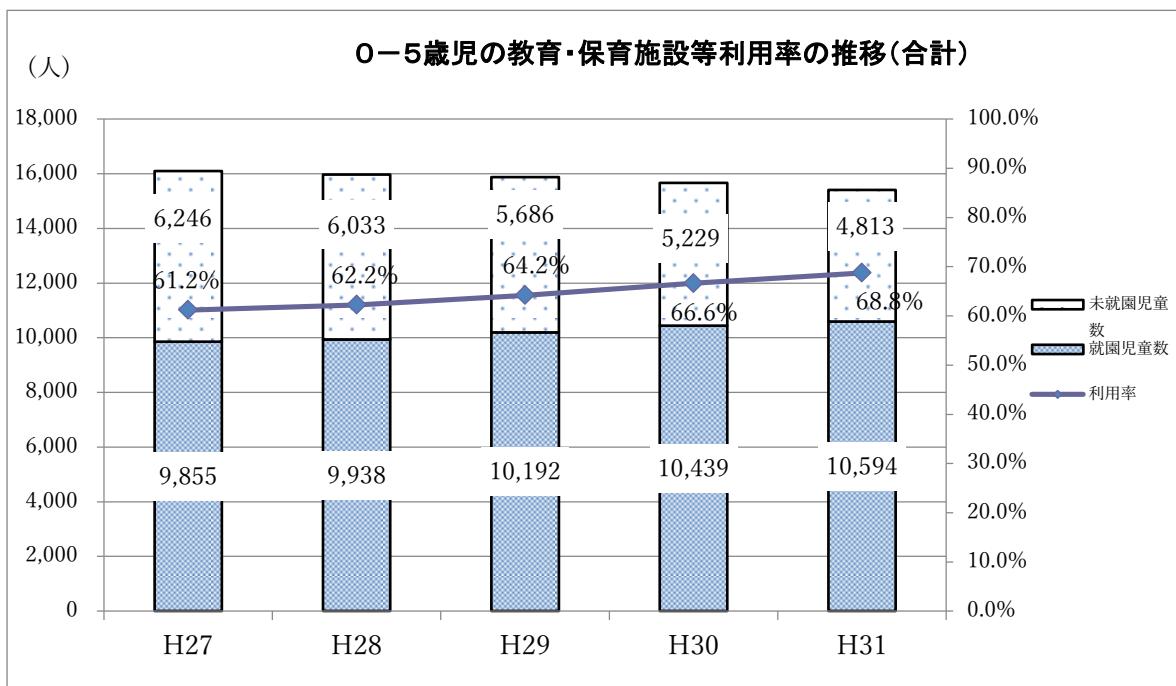
1～2歳児の人口は減少傾向にあるものの、教育・保育施設等の利用率は増加している。



③ 3～5歳児の教育・保育施設等利用率の推移
 3～5歳児の利用率は概ね横ばいとなっている。



④ 0～5歳児の教育・保育施設等利用率の推移（合計）
 0～5歳児の利用率は、0～2歳児の保育需要が高まっているため、増加傾向にある。



3 現計画の総括について

現計画においては、「すべてのこどもが、家庭や社会の中で、ひとしく、すこやかにはぐくまれ、自らも成長し、未来（みらい）をひらいていくことができるよう支援していく」との基本理念のもと、「①安心して子どもを産み育てるための支援」、「②子どもが乳幼児から成人になるまで、ひとしく、はつらつ、すこやかに育まれるための支援」、「③子育てを、まちの復興とともに社会全体で支援」の3つの基本目標、14の基本施策を掲げ、子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に進めてきた。

(1) 安心して妊娠・出産ができる環境の整備

- ・ 妊娠期から子育て期にわたり、出産・子育てを総合的に切れ目なく支援する仕組みとして、母子保健コンシェルジュや子育てコンシェルジュ等による相談体制を整備するとともに、保護者に寄り添ったサービスの充実を図るため、平成29年7月から「いわきネウボラ」を本格スタートした。
- ・ ネウボラの取組みの中で、全ての妊婦に対し、面接・相談を実施することを基本としながら、妊娠期・出産後・子育て期の3期にわたる「子育て応援プラン」をはじめ、妊産婦健康診査事業や産後ケア事業等の拡充を図ってきた。

【主な取組み】

① 妊産婦健康診査事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
健診助成回数	14回	16回 ※うち1回産後1か月健診	2回

② 乳児家庭全戸訪問事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
実訪問件数	2,303件	2,069件	▲234件

(2) 就労と子育ての両立支援

- ・ 現計画に基づき、新たな地域型保育事業の認可のほか、私立幼稚園や保育所の認定こども園への移行などにより、0～2歳の低年齢児の新たな受入体制の整備を進めてきた。
- ・ 保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり、病児・病後児保育等、多様な保育環境の整備を進めてきた。
- ・ 放課後児童クラブについても、保護者のニーズの把握に努めながら、計画的な整備を進めてきた。
- ・ 保育所や幼稚園、子育て支援サービス等を適切に利用できるよう相談・助言等を行うため、地区保健福祉センターに母子保健コンシェルジュ及び子育てコンシェルジュを配置した。

【主な取組み】

① 教育・保育施設等の設置数（各年度4月1日現在）

事業名	H27	H31	差(H31-H27)
認定こども園	2か所	14か所	12か所
地域型保育事業	2か所	11か所	9か所
病児・病後児保育事業	3か所	4か所	1か所
放課後児童クラブ	46か所	68か所	22か所

② 利用者支援事業の相談件数

子育て等に関する総合相談窓口として、地区保健福祉センターに「母子保健コンシェルジュ（H29.7～）」及び「子育てコンシェルジュ（H27.10～）」を配置。

事業名	H29		H30	
	件数	月平均	件数	月平均
母子保健コンシェルジュ	2,740	304.4	4,531	377.6
子育てコンシェルジュ	3,203	355.9	5,310	442.5
合計	5,943	660.3	9,841	820.1

※ 平成29年度は、7月～3月までの9ヶ月分の実績

(3) 男女共同参画の推進

- 平成 28 年 4 月からの 5 年間を計画期間とする「第三次いわき市男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現に向け、講演会や各種講座等を開催するとともに、女性活躍推進やワークライフバランスに関する取組みを行う企業に対する認証制度を設けるなど、男女が共に働きやすい職場環境の整備を図る意識の醸成に努めてきた。
- 初めての出産を迎える妊婦とその夫を対象に、プレママ・プレパパクラス等を開催し、安心して子育てができるよう、妊娠・出産・育児について学習する場の提供を行ってきた。

【主な取組み】

① 女性活躍推進企業認証制度（H28～）

区分	H27	H30	H28～
認証企業数	—	4 社	延 30 社

② プレママ・プレパパクラスの開催

区分	H27	H30	差(H30-H27)
実参加人数	294 人	481 人	187 人

(4) 子どもの人権尊重の推進

親子健康手帳の交付時をはじめ、いわきっ子健やか訪問や乳幼児健康診査等の際に、家庭の状況や乳幼児の健康状態等を把握し、関係機関との連携を図りながら、虐待の未然防止や早期発見等に努めてきたところであるが、虐待対応件数等は増加傾向にある。

<参考>虐待対応件数の推移

区分	H27	H28	H29
虐待対応件数	135 件	233 件	338 件

※ 本市及び福島県浜児童相談所における虐待対応件数を記載。

【主な取組み】

- ① 要保護児童対策地域協議会の開催
(対応方針のあり方や役割分担、助言指導等を実施)
 - ② 家庭相談員等の相談体制
家庭相談員 5 名（平地区保健福祉センター外 4 か所に配置）
女性相談員 2 名（小名浜地区保健福祉センター及び内郷・好間・三和地区保健福祉センターの 2 か所に配置）
- ※ 女性相談員は、平成 29 年度から常勤化（3.5 日/週→5 日/週）

(5) 子どもの健全育成

- 子どもが気軽に不安や不満を話せるよう相談体制を充実するなど、ストレスを和らげ、一人ひとりがゆとりをもって学校生活を送れるような環境整備に努めてきた。
- 「いじめのない・子どもが輝くまちづくり推進本部」を中心に、関係機関が連携し、いじめ防止対策の強化等に取り組むなど、切れ目のない支援に努めてきた（学校において発生した重大事態等に対処するため、平成 29 年 3 月に「市いじめ問題対策委員会等設置条例」を制定）。

【主な取り組み】

① 子ども健康教育相談・すこやか教育相談

区分	H27	H30	差(H30-H27)
相談件数	1,564 件	1,635 件	71 件

② 緊急スクールカウンセラー等設置事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
スクールカウンセラー配置数	1 名	8 名	7 名
スクールソーシャルワーカー配置数	3 名	4 名	1 名

(6) 健康な子どもを育てるための支援

- いわきネウボラをはじめとする相談体制の充実に努めるとともに、親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、地域子育て支援拠点事業を実施するほか、各種保健事業等を通じて子どもの健康や子育てに関する情報の提供に取り組んできた。
- 親又は子どもに健全な食習慣を身につけてもらうため、栄養士等による食育の推進、離乳食教室、歯科教室等に取り組むとともに、平成 28 年 4 月には「市歯と口腔の健康づくり推進条例」を施行し、児童を対象に虫歯を予防するフッ化物洗口に取り組んできた。
- 「子ども・子育て支援サイト」、「こどもみらいBOOK」を作成するとともに、子育て支援アプリを導入するなど、情報提供の充実を図った。

【主な取り組み】

① 地域子育て支援拠点事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
利用者数	33,435 名	42,635 名	9,200 名

② フッ化物洗口事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
実施箇所数	—	53 か所	53 か所

③ 子ども・子育て支援サイトのアクセス件数

区分	H29(8～3月) ※リニューアル前	H30(8～3月) ※リニューアル後	差(H30-H29)
合計	14,251 件	28,410 件	14,159 件
月平均	1,781 件	3,551 件	1,770 件

④ 子育て支援アプリ(H30.8～R元.5)

1,055 件の登録

(7) 乳幼児期から成人まで切れ目ない療育支援

- ・ 発達の遅れなどがある幼児をもつ保護者や家族への支援については、子どもの発達を理解するとともに、その対応について学ぶ「母子健康相談」や「発達支援おやこ教室」などの各種事業に取り組んできた。
- ・ 障がいのある就学児童に対しては、学校の授業終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流等を行うため、放課後等デイサービスの整備を進めてきた。

【主な取組み】

① 乳幼児発達医療相談会

区分	H27	H30	差(H30-H27)
延相談者数	133 名	156 名	23 名

② 放課後等デイサービス

区分	H27	H30	差(H30-H27)
事業所数	10 か所	23 か所	13 か所

(8) 生きる力を育む教育の推進

- ・ 5歳から小学一年までの「接続期」における保育・教育のポイントをまとめた「市保幼小連携コアカリキュラム」を策定した。
- ・ 子どもたちが、災害時等の困難な状況においても生き抜くための知識を学び、防災意識を高めるとともに、自ら考え行動し、助け合う等の「生きる力」を育むため、いわき防災サマーキャンプ等を実施してきた。
- ・ 国際化に対応できる人材を育成するため、外国語指導助手の活用を図り、外国語活動、英語科の授業の充実に努めてきた。
- ・ 平成30年3月に「市『いのちを育む教育』の指針」を策定し、子どもたちが、自己肯定感を高めながら、心身の健康を保持・増進することができるよう、様々な取組みを推進している。

【主な取組み】

① いわき防災サマーキャンプ事業（H27～30 延参加児童数）757名

② 外国語指導助手の活用

区分	H27	H30	差(H30-H27)
A L Tの配置数	22名	27名	5名

※H30 A L Tの配置数（27名/小学校：16名、中学校11名）

③ 「いのちを育む教育」の取組み

事業等名	H30実績
いのちを育む教育推進協議会	3回
いのちを育む教育セミナー（指導者向け）	参加者47名

(9) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の推進

- ・ 学校保健と地域保健が連携し、薬物乱用防止教室、エイズ・性感染症予防教室、性・生教育セミナー等、学校教育における保健学習等の充実に努めてきた。

【主な取組み】

① 思春期健康相談

事業名	H30実績
性・生教育セミナー	3回 255名
思春期保健セミナー（市民向け）	参加者80名

② 子ども健康教育相談・すこやか教育相談 ※再掲

区分	H27	H30	差(H30-H27)
相談件数	1,564件	1,635件	71件

(10) 地域におけるさまざまな子育て支援

- ・ 地域全体で子どもを守り、育てていくため、青少年のボランティア活動の推進、子ども会育成会やスポーツ少年団への支援などに取り組んできた。
- ・ 子どもの安全確保の推進を図るため、交通安全に関する取組みや通学路等の環境整備などを進めてきた。
- ・ 地域全体で子育てを支援する共創の仕組みづくりに向けて、地域自らが子育てに関する課題に取り組む機運の醸成を図るため、平成 30 年度に住民参加型の「地域子ども・子育てワークショップ（内郷・好間・三和地区編）」を開催した。

【主な取組み】

① ファミリー・サポート・センター事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
活動件数	2,311 件	2,802 件	491 件

② 青少年ボランティア事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
登録者数	371 名	390 名	19 名

(11) 子育てに配慮した生活環境の整備

- ・ 子育て世帯が安心して子どもを育てるため、市営住宅の母子世帯等の優先入居枠、住居確保給付金事業などに取り組んできた。
- ・ 子育て環境の充実を図ることを目的とし、平成 29 年度から三世帯同居若しくは近居のための住宅取得又は改修等を行う際に補助金を交付する三世帯同居・近居支援事業を実施している。

【主な取組み】

○ 三世帯同居・近居支援事業

区分	H29	H30	差(H30-H29)
補助件数	5 件	12 件	7 件

(12) 安心して遊べる生活環境の整備

- ・ 震災で被災した子ども達の悩みや不安、ストレス等を解消し、心理的ケアに努めてきた。
- ・ 放射線量を低減し、子どもたちの生活環境の安全・安心を確保するため、学校や幼稚園、保育所に加え、子どもの遊び場や道路側溝等の除染を実施した。

【主な取り組み】

① 緊急スクールカウンセラー等設置事業 ※再掲

区分	H27	H30	差(H30-H27)
スクールカウンセラー配置数	1名	8名	7名
スクールソーシャルワーカー配置数	3名	4名	1名

② 被災公立保育所移転改築事業

(豊間保育園) 平成30年4月 新園舎で保育開始

③ 公立保育所整備事業

(渚保育所) 平成31年2月 新園舎で保育開始

- ※ 白土保育所及びあさひ保育園についても、令和2年以降の供用開始を目指し、現在改築中である。

(13) 支援を必要とする子どもとその家庭への取り組み

- ・ ひとり親が安心して子育てをできるように、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、就業・自立を促進するための支援等に取り組んできた。
- ・ 社会的自立を助長し、貧困の連鎖を防止するため、平成29年度から、生活保護世帯等を対象とする「子どもの学習環境整備事業」を実施している。

【主な取り組み】

① 生活困窮者に対する自立相談支援事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
新規相談件数	234件	258件	24件
相談継続件数	50件	95件	45件
就労支援者数	33名	70名	37名

② 子どもの学習環境整備事業

区分	H27	H30	差(H30-H27)
登録者数	—	35名	35名

(14) 子育て支援に関わる人材の創出と育成

家庭的保育事業などの地域型保育や利用者支援事業などの人材確保のため、子育てに関わる知識や技能等を修得するための研修を実施した。

【主な取組み】

○ 子育て支援員研修

区分	H27	H30	差(H30-H27)
受講者数	23名	68名	45名

4 全体評価

現計画で位置付けた施策については、概ね計画どおり実施されており、計画策定後の様々なニーズを捉えた新規施策も立案・実施されていると考えられる。

しかしながら、次のような課題等も見受けられるため、これらの課題を踏まえつつ、次期計画の策定に取り組むこととする。

- ① 少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て世帯の不安や負担感は増加傾向にあると思料される。
それらの軽減を図るためには、家庭はもとより、地域全体で支えていく取組みの充実が必要と考えられる。
- ② 子育て支援に係る様々な取組みは行っているものの、利用が低水準にとどまっている施策があること、さらなる活用が可能な施策があることなどから、ネウボラなどの相談体制をはじめとする各種施策について、情報発信の充実・強化が必要と考えられる。
- ③ 共働き世帯の増加などにより、ゼロ歳児等低年齢児の保育需要や一時保育の需要など、さらなる保育需要の増加、多様化が見込まれる。
このため、子育て世帯のニーズを的確に捉えた保育の受け皿の確保と多様な保育環境の整備が必要と考えられる。
- ④ 児童虐待や子どもの貧困が社会問題となっている現状を踏まえ、関係機関との連携強化や施策の充実を図ることが必要と考えられる。